

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月8日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 不二代
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03 - 6369 - 0500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03 - 6369 - 0550
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第20期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,637,136	2,537,766	6,189,938
経常損失 (千円)	194,842	155,208	53,969
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	224,586	154,957	312,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,959	155,200	317,634
純資産額 (千円)	1,968,173	1,884,782	2,062,849
総資産額 (千円)	2,972,418	2,606,717	3,203,880
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	32.09	22.14	44.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	71.2	63.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,041	95,271	68,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,869	1,909	335,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,133	89,483	166,195
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,500,522	1,293,849	1,289,971

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.53	2.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移する一方で、米中間での貿易摩擦をはじめとするグローバルリスクを主因とする不透明感が強まっております。

当社グループが属するデジタルマーケティング業界におきましては、企業が顧客情報を一元管理、適切な顧客接点を維持することを目的として、マーケティングオートメーション(MA)や、データマネジメントプラットフォーム(DMP)等のニーズが拡大する一方、世界的な個人情報保護ルールの厳格化により、一部のソーシャルメディアや広告配信サービスにおいてはサービスやビジネスの見直しが行われる等の影響を受けております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、前期に引き続き、値引きの抑制やプロジェクト管理体制強化によるプロジェクト収益の改善、OJTの強化やリーダー研修等による人材・組織の強化、またテレワーク制度の本格導入等、従業員のワーク・ライフバランスの充実による生産性向上等の施策を行ってまいりました。これら取り組みにより、プロジェクトの収益性は確実に向上しつつあるものの、受注リスク管理の強化や不採算顧客との取引の見直し、またプロジェクト計画の精緻化等の施策は、短期的には受注が伸び悩む要因となりました。当社におきましては、引き続き上記施策を実行する他、内部人材の活用・人員の稼働率向上のため、外注費の抑制や「GDPR（EU一般データ保護規則）対応簡易調査サービス」等の短納期サービスの企画開発等の施策を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、2,606百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少578百万円、仕掛品の減少45百万円等によるものであります。

当第2四半期末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、721百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少184百万円、未払税金の減少55百万円、長期借入金の減少66百万円、受注損失引当金の減少62百万円、賞与引当金の減少42百万円等によるものであります。

当第2四半期末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、1,884百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失154百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払22百万円等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末63.5%から71.2%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,537百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失154百万円（前年同期は営業損失194百万円）、経常損失155百万円（前年同期は経常損失194百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は154百万円（前年同期は関係会社株式売却益として特別利益413百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は224百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、1,293百万円（前年同期は1,500百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失155百万円を計上し、減少要因として、仕入債務の減少額184百万円、賞与引当金の減少額42百万円、受注損失引当金の減少額62百万円、法人税等の支払い132百万円等があったものの、増加要因として、減価償却費14百万円の計上、売上債権の減少額578百万円、たな卸資産の減少額46百万円等により95百万円の収入（前年同期は177百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として有形無形固定資産の取得1百万円等により1百万円の支出（前年同期は366百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、配当金の支払い122百万円、長期借入金の返済による支出66百万円により89百万円の支出（前年同期は96百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,999,000	6,999,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	6,999,000	6,999,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	6,999,000	-	570,966	-	606,391

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
コニカミノルタジャパン株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	2,130,200	30.43
石黒不二代	東京都港区	496,100	7.08
佐々木裕彦	東京都杉並区	170,500	2.43
鈴木智博	石川県金沢市	124,000	1.77
内田善久	神奈川県厚木市	123,800	1.76
篠塚良夫	千葉県市川市	87,900	1.25
泉裕治	福岡県福岡市城南区	86,300	1.23
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	59,700	0.85
中島政良	東京都文京区	52,600	0.75
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	48,600	0.69
計	-	3,379,700	48.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,997,300	69,973	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,999,000	-	-
総株主の議決権	-	69,973	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネットイヤーグループ 株式会社	東京都中央区銀座二丁 目15番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,971	1,293,849
受取手形及び売掛金	1,351,350	772,833
仕掛品	100,977	55,263
貯蔵品	1,873	1,287
その他	132,932	169,328
流動資産合計	2,877,104	2,292,562
固定資産		
有形固定資産	81,845	73,758
無形固定資産		
ソフトウェア	6,785	5,477
無形固定資産合計	6,785	5,477
投資その他の資産		
投資有価証券	20,349	21,225
敷金及び保証金	174,189	168,947
繰延税金資産	43,605	44,746
その他	0	0
投資その他の資産合計	238,143	234,919
固定資産合計	326,775	314,155
資産合計	3,203,880	2,606,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,384	220,938
1年内返済予定の長期借入金	116,669	86,145
未払金	111,940	100,010
未払法人税等	38,238	9,066
未払消費税等	49,564	23,161
前受収益	110,037	106,844
賞与引当金	146,531	104,201
受注損失引当金	62,000	-
その他	54,191	61,246
流動負債合計	1,094,556	711,613
固定負債		
長期借入金	36,153	-
その他	10,321	10,321
固定負債合計	46,474	10,321
負債合計	1,141,031	721,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	812,214	634,511
自己株式	78	78
株主資本合計	2,034,978	1,857,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	135
その他の包括利益累計額合計	247	135
新株予約権	2,761	2,641
非支配株主持分	25,357	25,001
純資産合計	2,062,849	1,884,782
負債純資産合計	3,203,880	2,606,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,637,136	2,537,766
売上原価	2,357,065	2,278,881
売上総利益	280,070	258,885
販売費及び一般管理費	474,289	413,214
営業損失()	194,218	154,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	270	92
助成金収入	300	-
その他	804	538
営業外収益合計	1,374	631
営業外費用		
支払利息	855	353
為替差損	372	533
支払手数料	625	623
その他	145	-
営業外費用合計	1,998	1,510
経常損失()	194,842	155,208
特別利益		
関係会社株式売却益	413,841	-
特別利益合計	413,841	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	218,998	155,208
法人税、住民税及び事業税	4,384	1,245
法人税等調整額	7,962	1,140
法人税等合計	3,577	104
四半期純利益又は四半期純損失()	222,576	155,312
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,010	355
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	224,586	154,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	222,576	155,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	112
その他の包括利益合計	382	112
四半期包括利益	222,959	155,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,969	154,844
非支配株主に係る四半期包括利益	2,010	355

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	218,998	155,208
減価償却費	34,264	14,937
のれん償却額	5,339	-
賞与引当金の増減額(は減少)	40,942	42,329
受注損失引当金の増減額(は減少)	37,353	62,000
受取利息及び受取配当金	270	92
支払利息	855	353
関係会社株式売却損益(は益)	413,841	-
売上債権の増減額(は増加)	596,874	578,516
たな卸資産の増減額(は増加)	65,567	46,300
仕入債務の増減額(は減少)	215,269	184,445
その他	104,386	68,179
小計	187,473	127,852
利息及び配当金の受取額	270	92
利息の支払額	818	343
法人税等の還付額	4,834	22
法人税等の支払額	14,718	32,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,041	95,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	624	763
有形固定資産の取得による支出	1,776	1,035
無形固定資産の取得による支出	26,830	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 287,099	-
貸付金の回収による収入	³ 109,000	-
その他	2	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,869	1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	73,342	66,677
配当金の支払額	22,791	22,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,133	89,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	447,777	3,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,745	1,289,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,500,522	¹ 1,293,849

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬	57,496千円	49,989千円
給与手当	133,768	117,983
賞与引当金繰入額	14,918	14,639
退職給付費用	11,458	11,112
採用費	22,296	20,992
支払手数料	74,589	71,088

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,500,522千円	1,293,849千円
現金及び現金同等物	1,500,522	1,293,849

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなったrakumo株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	90,087千円
固定資産	111,715
のれん	17,354
流動負債	184,982
固定負債	116,816
関係会社株式売却益	413,841
同社株式の売却価額	331,200
同社の現金及び現金同等物	44,100
差引：売却による収入	287,099

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

- 3 貸付金の回収による収入

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

株式の売却により連結子会社でなくなったrakumo株式会社から連結除外後に回収した金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	22,746	3.25	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	22,746	3.25	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	32円09銭	22円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	224,586	154,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	224,586	154,957
普通株式の期中平均株式数(株)	6,998,887	6,998,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

ネットイヤーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。